

井上慧真著

## 『若者支援の日英比較』

——社会関係資本の  
観点から』



評者：阿比留 久美

### 本書の位置づけ

本書は、社会関係資本論に依拠しながら、日本とイギリスの「成人期への移行」支援施策（目次では若者支援と表記）を比較したもので、2018年3月に京都大学に提出された博士論文をもとに執筆されている。

2000年代に入ってから日本でされるようになった公的な「成人期への移行」支援（以下、移行支援と表記）はイギリスの施策をモデルとしながら展開されるようになっており、開始から10数年を経たが、公的な移行支援に関して展開を縦断的に扱った研究や全国調査に基づく研究はまだなされていなかった。そのような中で、本書は移行支援の行われている状況の日英比較を行い、かつ、日本の公的な移行支援の歴史的経過の検討および全国調査を行うことにより、「『成人期への移行』支援を提供する基礎となる社会的ネットワークの実態、その日英の共通性と差異を明らかにする」ことを試みている（1頁）。

公的な移行支援を理解するためにはフォーマルな制度の体系だけでなく、ミクロな社会的相互行為のあり方や地域の社会的ネットワーク形成のあり方を理解する必要がある。そのため、著者は、社会関係資本を個人材的観点からとら

え、「人が何らかの行為を行うためにアクセスし活用する社会的ネットワークに埋め込まれた資源」と定義するナン・リンの社会関係資本論に依拠し（Lin2001 = 2008 : 32）、「成人期への移行」支援の実践に、メゾ（社会的ネットワーク構造のあり方）とミクロ（個々人の間の相互作用）の2つの面から迫っている（21頁）。

### 本書の構成

本書は2部構成で構成され、第I部（第1～3章）ではイギリスの政策研究、第II部（第4～6章）で日本のサポステ研究が行われている。目次を示すと以下のようにになっている。

- 序章 日本とイギリスの「成人期への移行」支援の研究に向けて
- 第I部 イギリスにおける若者支援の専門職化と現在の課題
  - 第1章 ユースワークのはじまり——「熱意」と「献身」の時代
  - 第2章 「ユースワーカー」の専門職化という特徴
  - 第3章 専門職化のジレンマ——「参加していない若者」とのかかわりをめぐって
- 第II部 日本における若者支援事業の形成と展開
  - 第4章 地域若者サポートステーションの成り立ち
  - 第5章 地域若者サポートステーション事業の展開——職員と若者の関係に注目して
  - 第6章 サポステにおける〈内〉の活動と〈外〉の活動——有志の役割に注目して
- 終章

第I部では、イギリスにおけるユースワーカー創世期の19世紀後半から現在に至るまでの政策と養成のシステムについて検討が行われている。

第1章ではイギリスのユースワークにおける創世期から1960年代に至るまでの有志性原則の基盤の成立および変遷を検討している。イギリスでは、個人が自らユースワーク組織の活動への参加/離脱を決定するという有志性原則が維持されており、若者への利他の精神の没入という有志性原則の正の側面については、専門職とともに有志を含む多様な担い手のかかわりが維持され展開し続けている。そのうえで、ユースワークの有志性原則がもつ負の側面(若者・活動への過度な没入)に対しては、1960年代に専門職化を進めていくことで対応がなされてきた。

第2章では、1960年のアルバーマル報告書をきっかけとして進められていったユースワーカーの専門職化の流れと、高等教育機関におけるユースワーカー養成の教育内容(カリキュラム)について検討している。21世紀に入ってからNational Youth Agencyとマンチェスター・メトロポリタン大学のユースワーカー養成カリキュラム資料によれば、カリキュラムの内容は多様かつ柔軟でありながらも、講義・実習・チュートリアルが組み合わせられ、実習と実習の省察(reflection)を柱とした省察的実践が専門職性の核の一つとしてとらえられていることがわかる。実習と省察に基づく省察的実践の重視は、立命館大学大学院やその他実践団体における日本におけるユースワーカー養成と重なる部分であり、共通性がうかがえる。

第3章では、1960年代に始められたディタチト・ワークと、ブレア首相による労働党政権(1997～2007)下で進められたコネクションズ・サービスの分析を通じて、専門職化をめぐ

るジレンマについて検討している。1960年代に始まったディタチト・ワークは、ユースワークに「参加していない若者」と出会うためにユースワーカーが若者のいるところに向向って行う活動である。彼らとのかかわりでは、従来のユースワークの範疇を超えたより広い問題領域に取り組むことが不可欠であったため、この活動によって雇用・教育・青少年司法など多くの関係機関の有志によるかかわりが拡大していった。

一方、コネクションズ・サービスは、教育・職業・訓練に参加していない若者(NEET)やリスクの高い若者を対象にして、「成人期への移行」を支援する事業である。この事業の担い手としてユースワーカーに期待されるころは大きかったが、あらゆる若者を対象とするという価値に基づいてユニバーサル型のサービスを基軸にしていたユースワーカーにとって、より不利な状況にある若者を優先的に対象としたうえで就労に結び付けていこうとするコネクションズ・サービスは大きな抵抗と葛藤を引き起こすものであった。そのため、当初想定されたようなかたちでのユースワーカーの参加とはなっていない実情がある。

第II部では、日本における若者支援事業の検討が行われている。

第4章では、「地域若者サポートステーション事業」(厚生労働省、2006年～現在、以下サポステ)を中心として、日本の公的な若者支援の特徴を明らかにしている。サポステは、イギリスのコネクションズ・サービスの影響を強く受けつつ、日本型に変形されてスタートした事業である。「自分の将来に向けた取り組みへの意欲」をもつ若者を対象として始まったものの、徐々に「就労への意欲をもつ若者」に対象が狭められて、事業成果としても定量化された

就労実績が評価されるような仕様へと変化して  
いっていることが示された。

第5章では、ナン・リンの社会関係資本論に  
依拠しながら京都若者サポートステーションを  
対象とした文書資料・面接調査による事業開始  
から展開過程の分析を通じて、日本における移  
行支援事業で形成されてきた社会的ネットワー  
クの特徴を明らかにしている。リンによれば、  
相互行為には「同類的相互行為」と「異質的相  
互行為」の二種類があり、相互行為を行う二者  
間の資源が類似している「同類的相互行為」の  
時には資源の維持(表出的動機)に対する見返  
りが大きくなり、二者間の有する資源が不均衡  
な「異質的相互行為」は資源の獲得(道具的動  
機)に対する見返りが大きくなる。京都若者サ  
ポートステーションでは、若者同士の交流(同  
類的相互行為)と、若者と職員、および職員が  
つなげていく講師等とのかかわり(異質的相互  
行為)によって、表出的資源と道具的資源の獲  
得が相互補完的に行われていることが明らか  
にされている。

第6章では、サポステに対して行った質問紙  
調査および、面接調査の結果をもとにサポステ  
が形成し、活用している社会的ネットワークの  
分析を行っている。

第I部と第II部の検討から、日英の「成人期  
への移行」支援の相違点と共通点が浮かび上  
がってくる。日本では、サポステの活動を通じ  
て、若者が同類的相互行為と異質的相互行為の  
両方を含む多様な社会的相互行為の機会を得  
て、若者が少しずつ社会的ネットワークを拡大  
していくことが可能になっている。それは、イ  
ギリスのコネクションズ・サービスが職員と若  
者との一対一の関係に焦点化して行う支援のあ  
り方とは異なる、日本独自の展開である。

共通点としては、イギリスのコネクション  
ズ・サービスでは、職員採用にあたって専門職

資格の保有を条件としたために、多様な経歴を  
もつ人の活動への参加が制限されるという専門  
職化のジレンマが生じた。現在日本においても  
「成人期への移行」支援の専門職化に関する取  
り組みが行われている。イギリスにおけるユー  
スワーカーの専門職の地位確立に向けての取り  
組みと専門職化がもつジレンマは、日本におい  
ても現在進行形の課題であることが本書を通じ  
て示された。

### 本書の意義と課題

本書では、丁寧にイギリスのユースワークと  
コネクションズ・サービスの系譜を紐解き、そ  
れを日本における移行支援の歴史的展開と関連  
づけて検討を行うことにより、日本の移行支援  
の特徴と、日英比較から明らかになった相違点  
と共通点を詳細に検討していることに非常に大  
きな功績がある。ユースワークについては田中  
治彦(2015)、コネクションズについては宮本  
みち子らが紹介しているが、両者の関係の分析  
や、それらを日本の移行支援と関連づけた分析  
はこれまで十分になされてきたとはいえ、本  
書はその課題に切り込んでいった研究となっ  
ている。

本書では、コネクションズが立ち上げられて  
いくプロセスにおいてどのようにユースワーク  
が接合され/されなかったのかを分析してい  
るが、ユースワークがワークフェアに基づくコ  
ネクションズ・サービスとの間で直面した葛藤  
は、まさに日本において民間団体が実施して  
きた移行支援がサポステに代表されるような公  
的な移行支援に包摂されていく中で直面してい  
る葛藤と共通するものがあるだろう。

また、本書ではユースワークとコネクション  
ズ・サービスの関係を丁寧に解きほぐし、それ  
を日本の移行支援の文脈と重ね合わせて分析す  
ることによって、イギリスの事業をより明確に

理解することを可能にするとともに、日本の移行支援を読み解くカギや新たな問いを浮かび上げさせている。

これまで日本で不足していた公的な「成人期への移行」支援について、量的・質的な全国調査を行っていることの意義は非常に大きい。しかし、本書では、サポステをあくまでも「公的」な「成人期への移行」支援施策として考察しているが、公的な「成人期への移行」支援政策の多くが民間団体による委託事業によって実施されていることを考えると、サポステの分析を「公的」な施策として分析するだけでなく、「民間」によって実施されている事業として分析する視点も欠かせなかったのではないだろうか。サポステを受託している民間団体の中には、サポステをはじめとした移行支援事業を単に仕様書通りに実施するだけでなく、若者に必要だと思われる様々なきめ細かい活動を自主事業やサポステ以外の委託事業として実施している団体は少なくない。そのような移行支援の現場における実践の多様性は、移行支援にかかわるものであれば多くの人が知っているところであろう。民間で行われてきた活動が、行政委託を受ける公的な活動へと移行することによって、どのような変化を被ることになったのか、「公的」な委託の枠組みを「民間」がいかんぞうらして実践しているのか、自主事業やその他の委託事業と組み合わせながら移行支援を実施しているのかを明らかにすることによって、「公的」な委託の枠組みのあり方をも問い直すことがなしたのではないだろうか。

ブレア政権時代には「特定のリスクをもつ若者から優先的にかかわる」やり方が提案され、シティズンシップの中でも特に「働く義務」が強調されたことによって、ユースワークの活動の中では明確な目標設定のもとで特定の若者を対象として行われる「ターゲット型」の活動が

増加し、ユースワークのもっていた「有志性の原則」が揺らぐこととなった。また、ユースワークの場に社会的・経済的困難を抱えた若者が訪れるようになったことにより、若者の教育・訓練やエンプロイアビリティの問題は避けられないものとなっている。この状況は、日本の移行支援現場においても同様であり、あらためて日本の状況をイギリスやその他欧州の取り組みと関連させながら考えていく必要性を浮かび上げさせているといえるだろう。

本書では、社会関係資本と専門職の役割を軸として移行支援を分析しており、サポステでユースワーカーが長期的学習・訓練や「居場所」活動を行うことによって、同類的相互行為と異質的相互行為の両方の機会を提供していることを明らかにしている。近年つとに就労に直結する客観的成果指標をもとに委託費が決定されていく傾向をたどっている日本のサポステ政策であるが、長期間のプログラム実施や「居場所」活動がもつ同類的相互行為のもつ有効性を、就労に直結する成果指標によって後退させてよいのか、日本の移行支援の特徴を活かしていく方途はないのか、検討していくことが求められる。

その際、ブレア政権時代に広がっていった「ワークフェア」(workfare)とアクティベーションの傾向性が、ユースワークにおいてもターゲット型事業の広まりを招き、ユースワークへの参加に際する若者の有志性原則の後退を招いていることなどは、移行支援の現場における若者と社会関係資本の関係の変質の一つと言える。イギリスのこのような状況から日本の現状はどのように読み解くことができるのだろうか。本書から触発される若者の移行にかかわる問いは大きく、今後の著者の研究成果がそれらに答えていくものとなることを期待したい。(井上慧真著『若者支援の日英比較——社会関

係資本の観点から』晃洋書房，2019年3月，  
viii + 225頁，定価3,800円 + 税)  
(あびる・くみ 早稲田大学文化構想学部准教授)

**【参考文献】**

田中治彦 (2015) 『ユースワーク・青少年教育の歴史』東洋館出版社  
宮本みち子 (2004) 「社会的排除と若年無業——イギリス・スウェーデンの対応」『日本労働研究

雑誌』46巻12号，pp.17-26  
宮本みち子 (2007) 「成人期への移行政策」『社会福祉学』48号3巻，pp.98-102など  
Lin, Nan, 2001, *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge: Cambridge University Press (= 2008, 筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳『ソーシャル・キャピタル——社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房).